

第27回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

第27期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

株式会社マーベラス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
 - (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子会社の数 5社
連結子会社の名称
Marvelous USA,Inc.
Marvelous Europe Limited
株式会社ジー・モード
株式会社HONEY PARADE GAMES
株式会社グループシンク
 - ② 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
 - (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、株式会社グループシンクの決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類に基づき連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………個別法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～15年

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 株式給付引当金

執行役員（取締役兼務者を除く）に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員株式給付引当金

取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(イ) デジタルコンテンツ事業

コンシューマゲーム関連においては、製品販売については、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点で収益を認識しております。ダウンロード販売については、ユーザーがコンテンツを購入した時点で収益を認識しております。

オンラインゲーム関連においては、ユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点で降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。

(ロ) アミューズメント事業

アミューズメント事業においては、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

(ハ) 音楽映像事業

音楽映像事業においては、製品販売については、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 仕掛品の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

仕掛品の評価損	3,155百万円
仕掛品	5,381百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、タイトルごとの仕掛品の期末残高がそれぞれの見込販売収益を上回る場合に、その超過額について評価損を計上しております。

(ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価損の算出に用いた見込販売収益は、タイトルごとの見込販売数量、総開発費用を主要な仮定として見積もっております。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経営環境や市場の動向の変化等により想定していた収益が見込めないと判断した場合、評価損を計上する可能性があります。

(2) ソフトウェア（オンラインゲーム関連）の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア（オンラインゲーム関連）の評価損	－
ソフトウェア（オンラインゲーム関連）	206百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、サービス開始後のオンラインゲーム関連資産についてソフトウェアに計上しており、タイトルごとのソフトウェアの期末残高がそれぞれの見込販売収益を上回る場合に、その超過額について評価損を計上しております。

(ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価損の算出に用いた見込販売収益は、タイトルごとの見込利用料を主要な仮定として見積もっております。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経営環境や市場の動向の変化等により想定していた収益が見込めないと判断した場合、評価損を計上する可能性があります。

(3) ソフトウェア仮勘定（オンラインゲーム関連）の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア仮勘定（オンラインゲーム関連）の評価損	390百万円
ソフトウェア仮勘定（オンラインゲーム関連）	389百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、開発中のオンラインゲーム関連資産についてソフトウェア仮勘定に計上しており、タイトルごとのソフトウェア仮勘定の期末残高がそれぞれの見込販売収益を上回る場合に、その超過額について評価損を計上しております。

- (ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
評価損の算出に用いた見込販売収益は、タイトルごとの見込利用料を主要な仮定と
して見積もっております。
- (ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
経営環境や市場の動向の変化等により想定していた収益が見込めないと判断した場
合、評価損を計上する可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社グループは従来、ゲーム開発費用の会計処理について、プロジェクトの企画承認時からリ
リース時までには発生する開発費用は全て資産計上を行い、製品・サービスのリリース時より見込
販売収益に応じて売上原価に計上をしております。しかしながら、昨今の市場環境並びに当
社の業績動向を踏まえ、ゲーム開発費用の会計処理を検討した結果、将来収益による回収の蓋然
性が高いと判断できる一部シリーズタイトルを除いて、現在開発中のゲーム資産について、見積
りの変更を行いました。

この見積りの変更により、当連結会計年度において、ゲーム開発資産評価損として3,545百万
円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,536百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	62,216,400株	－	－	62,216,400株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	1,747,846株	5株	104,700株	1,643,151株

(注) 普通株式における自己株式数の減少104,700株は「株式給付信託(BBT)」による自己株
式処分による減少であります。

なお、当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社
株式375,300株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託
(BBT)」が保有する当社株式270,600株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,007	33	2023年3月31日	2023年6月6日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2023年3月31日基準日: 375,300株) に対する配当金12百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	2,007	33	2024年3月31日	2024年6月7日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2024年3月31日基準日: 270,600株) に対する配当金8百万円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で実行しております。デリバティブの利用については財務上のリスクをヘッジする目的とした取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として債券であり、社内管理規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、取引の執行・管理については、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。なお、取引実績は取締役会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2) その他有価証券	3,912	3,912	－
(2) 長期貸付金 貸倒引当金(*3)	106 △78		
	28	26	△1
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金(*3)	13 △13		
	－	－	－
(4) 敷金保証金	131	130	△0
資産計	4,072	4,069	△2

(*1)「現金及び預金」については現金であること、及び「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「未払金」、「未払印税」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	計上額 (百万円)
非上場株式	3

(*3)長期貸付金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 社債	—	3,912	—	3,912

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	26	—	26
破産更生債権等	—	—	—	—
敷金保証金	—	130	—	130

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

観察できないインプットである貸倒見積高等による影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	デジタルコンテンツ事業	アミューズメント事業	音楽映像事業	
コンシューマゲーム関連	8,425	－	－	8,425
オンラインゲーム関連	7,009	－	－	7,009
アミューズメントゲーム関連	－	9,021	－	9,021
音楽・映像コンテンツ関連	－	－	1,488	1,488
舞台公演関連	－	－	3,548	3,548
顧客との契約から生じる収益	15,435	9,021	5,036	29,493
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	15,435	9,021	5,036	29,493

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「(3)会計方針に関する事項」の「④重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産の残高等

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	3,763
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	3,664
契約資産 (期首残高)	－
契約資産 (期末残高)	102
契約負債 (期首残高)	902
契約負債 (期末残高)	213

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、238百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

2024年3月31日現在、受託ソフトウェア開発に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は280百万円であります。当社は、当該残存履行義務について、当該受託ソフトウェア開発が進行するにつれて、今後4ヶ月の間で収益を認識することを見込んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 451円60銭
- (2) 1株当たり当期純損失 8円55銭

(注) 「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において312,366株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度において270,600株であります。

10. その他に関する注記

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	その他	のれん	113百万円

当社子会社である株式会社グループシンクに係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(ゲーム開発資産評価損に関する注記)

当社グループは従来、ゲーム開発費用の会計処理について、プロジェクトの企画承認時からリリース時までには発生する開発費用は全て資産計上を行い、製品・サービスのリリース時より見込販売収益に応じて売上原価に計上をしております。しかしながら、昨今の市場環境並びに当社の業績動向を踏まえ、ゲーム開発費用の会計処理を検討した結果、将来収益による回収の蓋然性が高いと判断できる一部シリーズタイトルを除いて、現在開発中のゲーム資産の会計上の見積りを変更して損失として計上する処理を実施いたしました。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員を対象に株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員に業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任後となります。

取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、231百万円及び270,600株であります。

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 株式給付引当金
 - 執行役員（取締役兼務者を除く）に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 役員株式給付引当金
 - 取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
 - 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。
 - ① デジタルコンテンツ事業
 - コンシューマゲーム関連においては、製品販売については、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点で収益を認識しております。ダウンロード販売については、ユーザーがコンテンツを購入した時点で収益を認識しております。
 - オンラインゲーム関連においては、ユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業においては、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

③ 音楽映像事業

音楽映像事業においては、製品販売については、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 仕掛品の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

仕掛品の評価損	2,425百万円
仕掛品	5,052百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(2) ソフトウエア（オンラインゲーム関連）の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウエア（オンラインゲーム関連）の評価損	－
ソフトウエア（オンラインゲーム関連）	206百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(3) ソフトウエア仮勘定（オンラインゲーム関連）の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウエア仮勘定（オンラインゲーム関連）の評価損	253百万円
ソフトウエア仮勘定（オンラインゲーム関連）	373百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

「連結注記表 4. 会計上の見積りの変更に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,446百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	301百万円
短期金銭債務	36百万円
長期金銭債務	40百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引	売上高	1,119百万円
	売上原価	138百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,747,846株	5株	104,700株	1,643,151株

(注) 普通株式における自己株式数の減少104,700株は「株式給付信託(BBT)」による自己株式処分による減少であります。

なお当事業年度期首の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式375,300株が含まれており、当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式270,600株が含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	117百万円
貸倒引当金	4百万円
棚卸資産評価損	936百万円
関係会社株式評価損	741百万円
投資有価証券評価損	26百万円
未払事業税	7百万円
減価償却費	974百万円
資産除去債務	67百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円
その他	526百万円
繰延税金資産小計	3,437百万円
評価性引当額	△894百万円
繰延税金資産合計	2,543百万円
繰延税金資産純額	2,543百万円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント事業における施設機器（工具器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間定額法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係 又は 当 該 個 人 の 関 係				
子会社	Marvelous Europe Limited.	英国 ロンドン市	97	家庭用ゲームソフトの 販売 オンライン ゲームの企 画・開発・ 運営	所有 直接100%	兼任 3名	家庭用ゲ ームソフト の販売 委託	貸 付 金 返 の 済	315	短期貸付金	-
役員と 主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有し ている 会社及 びその 子会社	㈱コソフイン ス・インター クス	東京都 新宿区	509	ゲーム・モ バイル・IT・ ウェブ業界 向け技術者 派遣・業務 委託	-	-	ネットワ ークコソ フの開発 及び保 守・運営 の委託	ゲ ー ム ソ フ ト の 発 売 委 託	42	買掛金	6
役員と 主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有し ている 会社及 びその 子会社	㈱シア H	東京都 中央区	10	劇場運営	-	-	舞台公演 のための 劇場使用 契約	劇 場 使 用 料 支 払	60	前渡金	60

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
2. 当社役員及び主要株主が、㈱コソフインス・インタークスの議決権の11.1%を直接所有しております。
3. 主要株主が、㈱コソフインス・インタークスの議決権の47.6%を間接所有しております。
4. 主要株主が、㈱シアHの議決権100.0%を直接所有しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表

8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 384円77銭

(2) 1株当たり当期純利益 18円51銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度において312,366株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当事業年度において270,600株であります。

13. その他に関する注記

「連結注記表 10. その他に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。